

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期末 (2020年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	807,741	1,182,777
	コールローン及び買入手形	1,295	10,000
	買入金銭債権	3,685	4,438
	商品有価証券	148	380
	金銭の信託	14,355	14,340
	有価証券	1,371,873	1,389,853
	貸出金	3,774,294	3,964,983
	外国為替	7,967	7,720
	その他資産	86,456	90,222
	有形固定資産	54,148	48,611
	無形固定資産	2,278	1,875
	繰延税金資産	609	626
	支払承諾見返	28,488	27,153
	貸倒引当金	△ 27,206	△ 28,523
	資産の部合計	6,126,137	6,714,460
	負債の部	預金	4,822,159
譲渡性預金		86,560	61,533
コールマネー及び売渡手形		81,009	101,160
債券貸借取引受入担保金		187,112	218,967
借入金		395,246	573,820
外国為替		242	66
新株予約権付社債		21,584	—
信託勘定借		—	106
その他負債		46,782	42,444
退職給付に係る負債		912	715
役員退職慰労引当金		4	4
睡眠預金払戻損失引当金		441	322
利息返還損失引当金		25	20
偶発損失引当金		190	165
繰延税金負債		41,734	49,518
再評価に係る繰延税金負債		6,818	5,615
支払承諾		28,488	27,153
負債の部合計		5,719,314	6,284,035
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,536	24,536
	利益剰余金	217,743	228,105
	自己株式	△ 5,898	△ 8,114
	株主資本合計	269,458	277,604
	その他有価証券評価差額金	131,698	150,042
	繰延ヘッジ損益	△ 7,662	△ 6,581
	土地再評価差額金	10,762	8,559
	退職給付に係る調整累計額	2,445	724
	その他の包括利益累計額合計	137,244	152,745
	新株予約権	120	75
	純資産の部合計	406,822	430,425
	負債及び純資産の部合計	6,126,137	6,714,460

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	44,684	42,567
資金運用収益	25,930	23,863
(うち貸出金利息)	(18,618)	(17,570)
(うち有価証券利息配当金)	(7,159)	(6,192)
信託報酬	—	1
役務取引等収益	7,590	7,771
その他業務収益	8,597	8,588
その他経常収益	2,566	2,342
経常費用	37,538	35,633
資金調達費用	3,989	1,967
(うち預金利息)	(1,308)	(515)
役務取引等費用	2,320	2,392
その他業務費用	7,746	6,871
営業経費	21,585	21,524
その他経常費用	1,896	2,877
経常利益	7,146	6,934
特別利益	5,002	2,225
固定資産処分益	5,002	2,225
特別損失	225	348
固定資産処分損	44	125
減損損失	180	223
税金等調整前中間純利益	11,924	8,811
法人税、住民税及び事業税	3,309	4,105
法人税等調整額	△ 22	△ 1,707
法人税等合計	3,287	2,398
中間純利益	8,636	6,412
親会社株主に帰属する中間純利益	8,636	6,412

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	8,636	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	47,731
繰延ヘッジ損益	△ 3,766	1,769
退職給付に係る調整額	△ 220	△ 169
その他の包括利益合計	△ 2,901	49,331
中間包括利益	5,734	55,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,734	55,744

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	209,664	△ 5,921	261,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,150		△ 1,150
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,636		8,636
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 2	24	22
土地再評価差額金の取崩			595		595
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,078	23	8,102
当中間期末残高	33,076	24,536	217,743	△ 5,898	269,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,613	△ 3,895	11,357	2,665	140,741	129	402,227
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,150
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,636
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							595
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,084	△ 3,766	△ 595	△ 220	△ 3,497	△ 9	△ 3,506
当中間期変動額合計	1,084	△ 3,766	△ 595	△ 220	△ 3,497	△ 9	4,595
当中間期末残高	131,698	△ 7,662	10,762	2,445	137,244	120	406,822

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△ 8,184	269,712
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,129		△ 1,129
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,412		6,412
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,543		2,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,822	69	7,892
当中間期末残高	33,076	24,536	228,105	△ 8,114	277,604

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,311	△ 8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,129
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,412
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	47,731	1,769	△ 2,543	△ 169	46,787	△ 56	46,731
当中間期変動額合計	47,731	1,769	△ 2,543	△ 169	46,787	△ 56	54,623
当中間期末残高	150,042	△ 6,581	8,559	724	152,745	75	430,425

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,924	8,811
減価償却費	1,372	1,208
減損損失	180	223
貸倒引当金の増減(△)	31	571
偶発損失引当金の増減(△)	△ 5	△ 16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 897	△ 1,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 61	△ 56
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 4	△ 5
資金運用収益	△ 25,930	△ 23,863
資金調達費用	3,989	1,967
有価証券関係損益(△)	△ 2,743	△ 2,429
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	13	83
為替差損益(△は益)	2	1
固定資産処分損益(△は益)	△ 4,957	△ 2,100
貸出金の純増(△)減	4,761	△ 105,620
預金の純増減(△)	△ 27,028	315,986
譲渡性預金の純増減(△)	1,605	△ 5,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,766	132,740
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 60	△ 23
コールローン等の純増(△)減	3,666	△ 5,953
コールマネー等の純増減(△)	31,020	△ 35,226
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 31,882	△ 16,570
外国為替(資産)の純増(△)減	658	189
外国為替(負債)の純増減(△)	149	25
信託勘定借の純増減(△)	—	106
資金運用による収入	27,224	24,206
資金調達による支出	△ 3,730	△ 2,458
その他	△ 3,303	4,525
小計	13,757	290,046
法人税等の支払額	△ 3,580	△ 2,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,177	287,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 205,838	△ 317,420
有価証券の売却による収入	75,748	197,737
有価証券の償還による収入	111,422	107,817
金銭の信託の減少による収入	941	—
有形固定資産の取得による支出	△ 875	△ 582
有形固定資産の売却による収入	6,540	5,346
無形固定資産の取得による支出	△ 335	△ 295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,396	△ 7,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 10,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 21,392
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
自己株式の売却による収入	22	67
配当金の支払額	△ 1,150	△ 1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130	△ 32,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,351	247,918
現金及び現金同等物の期首残高	810,413	934,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	807,062	1,182,006

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

●注記事項

[2020年度中間期]

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 7社

主要な会社名
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
滋賀保証サービス株式会社

(2)非連結子会社 4社

会社等の名称
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社 4社

会社等の名称
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,718百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、2020年3月時点より「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は2020年9月頃に収束し、経済はその後緩やかに回復に向かう」と仮定して貸倒引当金等の会計上の見積りを実施しておりました。

しかしながら、2020年9月末時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとは言えない状況であるとの認識から、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を次のとおり修正しております。

2020年9月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は最悪期を脱したものの、引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2021年4月以降になる。

なお、資金繰り支援を含む政府・自治体等の経済対策が引き続き実施されていることなどから、当中間連結会計期間(2021年3月期第2四半期)において、貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

しかしながら、上記における仮定は不確実性が高いため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響により、第3四半期(2021年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	579百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	550百万円
延滞債権額	38,580百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	134百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	21,562百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	60,828百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	5,944百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	693,662百万円
貸出金	261,007百万円
その他資産(リース投資資産)	514百万円
計	955,185百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,783百万円
債券貸借取引受入担保金	218,967百万円
借入金	567,457百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
その他資産(中央清算機関等差入証拠金)	39,366百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	395百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,015,852百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	936,141百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。	
10.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	46,403百万円
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	26,004百万円
12.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	106百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,803百万円
償却債権取立益	76百万円
2.営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	7,723百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,941百万円
株式等売却損	277百万円
株式等償却	261百万円
貸出金償却	106百万円
4.「固定資産処分益」は、滋賀県外の営業用資産(1か所)を譲渡したことによる土地、建物の「固定資産売却益」2,225百万円であります。	

5.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

滋賀県内	
主な用途	営業用資産3ヶ所
種類	土地・建物・動産
減損損失額	223百万円
上記の資産は、継続的に地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

- (1)資産グループの概要
- ①遊休資産
店舗・社宅跡地等
 - ②営業用資産
営業の用に供する資産
 - ③共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
- (2)グルーピングの方法
- ①遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
 - ②営業用資産
原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
 - ③共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

						(単位:千株)
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数		摘要
発行済株式						
普通株式	53,090	—	—	53,090		
合計	53,090	—	—	53,090		
自己株式						
普通株式	2,882	0	25	2,858	(注)	
合計	2,882	0	25	2,858		

(注) 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間末残高	摘要	
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	75百万円	
合計			—	—	75百万円	

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,129百万円	22.5円	2020年3月31日	2020年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	879百万円	利益剰余金	17.5円	2020年9月30日	2020年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,182,777百万円
その他預け金	△ 770百万円
現金及び現金同等物	1,182,006百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
貸主側

①リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	16,530百万円
見積残存価額部分	441百万円
受取利息相当額(△)	1,445百万円
リース投資資産	15,525百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	380百万円	1年以内 5,184百万円
1年超2年以内	379百万円	1年超2年以内 4,273百万円
2年超3年以内	299百万円	2年超3年以内 3,188百万円
3年超4年以内	121百万円	3年超4年以内 2,165百万円
4年超5年以内	9百万円	4年超5年以内 1,044百万円
5年超	—百万円	5年超 672百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	1,182,777	1,182,777	—
(2)有価証券			
その他有価証券	1,382,008	1,382,008	—
(3)貸出金	3,964,983	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 27,855	—	—
	3,937,128	3,967,191	30,063
資産計	6,501,914	6,531,977	30,063
(1)預金	5,202,419	5,202,685	266
(2)譲渡性預金	61,533	61,539	6
(3)コールマネー及び売渡手形	101,160	101,160	—
(4)債券貸借取引受入担保金	218,967	218,967	—
(5)借入金	573,820	574,136	316
負債計	6,157,901	6,158,490	588
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	835	835	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,462)	(9,462)	—
デリバティブ取引計	(8,627)	(8,627)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金及び譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,854
組合出資金等(※3)	3,990
合 計	7,845

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(※3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式等で構成されているため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2.ストック・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	2020年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年8月21日～2050年8月20日
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,359円

(注) 株式数に換算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,856	10,225	7,590	8,011	44,684

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,647	9,760	7,772	7,386	42,567

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。